

日本電気技術規格委員会 令和元年度 事業報告

令和2年7月30日

日本電気技術規格委員会

目 次

1. 概要	1
2. 日本電気技術規格委員会	2
(1) 委員会活動	2
(2) 広報活動	3
(3) 規格の国際統合化、国際協力	4
3. 運営会議及び技術会議	4
4. 専門部会	4
5. 外部からの問い合わせ対応	5
6. 委員会の実施状況	5
6.1 日本電気技術規格委員会	5
6.2 運営会議	7
6.3 技術会議	7
表1 日本電気技術規格委員会 委員名簿（令和2年3月9日現在）	9
表2 日本電気技術規格委員会 運営会議・技術会議委員名簿（令和2年1月17日現在）	10
表3 令和元年度 日本電気技術規格委員会 審議実績	11
表4 令和元年度 日本電気技術規格委員会 確認実績	12
表5 令和元年度 日本電気技術規格委員会専門部会別承認件数	13
表6 国で検討中の要請案件（令和2年3月31日現在）	14
表7 2020年日本電気技術規格功績賞表彰者	16
表8 電気設備に係わるIEC委員会（令和2年3月9日現在）	17
表9 令和元年度 日本電気技術規格委員会宛 問い合わせリスト	18
参考1 各専門部会における令和元年度の活動実績	30
参考2 令和元年度の電気事業法の技術基準の改正情報	32

(令和元年度事業計画を□□にて記載。)

1. 概要

【令和元年度事業計画】

日本電気技術規格委員会（以下、JESCという。）は、平成9年の発足以来、電気工作物の保安、公衆の安全及び電気関連事業の一層の効率化に資することを目的に、公平性、中立性、透明性のある民間の組織として、民間規格の審議・承認や技術基準等に関する国への提言などの活動を行い、着実な成果を上げてきた。

令和元年度は、これらの活動を継続して行い、国から提示された民間規格評価機関としての要件を満足し、評価活動に係る品質向上を図り、一層権威ある評価機関を目指すとともに、国による更なる技術基準の性能規定化や新たな評価機関の要件策定の状況等を踏まえて、必要となる対応策等を検討する。

また、表彰制度により、委員会の業務や規格の策定等に功績があった人を表彰し、委員会活動を奨励する。

【事業報告】

令和元年度はJESCを5回開催し、このうちの1回（第105回JESC）は、新型コロナウイルスの感染拡大防止による国の方針等を踏まえ書面開催とした。

本年度に承認した民間規格及び改正要請等は、民間規格7件、引用要請1件、改正要請2件の計10件であった。加えて、国からの要請に基づき以下2件について、当該規格を担当する専門部会へ検討の依頼を行った。

- ・近年の豪雨災害激甚化に伴う地上変圧器等の水害対応に関する配電規程の改定検討
- ・令和元年台風15号の鉄塔、電柱の損壊事故WGの検討結果を踏まえた技術基準改正に伴う関連民間規格の改定検討

また、国の第16回電力安全小委員会（平成30年3月12日開催）で示された民間規格評価機関の要件の見直しの方針を踏まえ、JESCの新たな体制について審議し、令和2年度より改組することが承認された。

表彰については、第105回JESCにて2020年JESC功績賞1件（表彰者1名）を決定した。

2. 日本電気技術規格委員会

(1) 委員会活動

【令和元年度事業計画】

令和元年度は、5回の委員会開催を予定し以下の活動を行う。

①民間規格の審議・承認および国の技術基準等への民間意見の反映

各専門部会等より上程される案件について、審議・承認する。

国への要請案件については、関係官庁に対して迅速な提案を行い、要請した案件については反映状況をフォローし要請の早期実現を図る。

令和元年度は、11件の案件について評価を行う計画である。

- ・ 民間で自主的に使用する規格 7件
- ・ 審査基準（解釈）への引用規格 1件
（他に引用規格の内容確認のみの報告案件 2件（3規格））
- ・ 技術基準等の改正要請 3件

（このうち民間規格1件、改正要請1件の審議は、令和2年度となる可能性あり）

②国の新たな評価機関の要件の策定及び更なる技術基準の性能規定化の対応

国の第15回、第16回電力安全小委員会で示された民間規格活用の技術基準の解釈の性能規定化、それを踏まえた民間規格評価機関の要件の見直しの方針に合わせ、新たなJESC体制（以下「新JESC」という）への移行について、令和元年6月からJESCで3回程度審議・報告を行う。その結果を以て令和2年4月から新JESCの運用を開始する。

③日本電気技術規格功績賞による委員会活動の奨励

平成23年度に設けた表彰制度により、2020年JESC功績賞の表彰を年度末に行い、委員会活動を奨励する。

【事業報告】

委員会委員名簿を表1に示す。

令和元年度は、JESCを5回開催し、以下の活動を行った。

①民間規格の審議・承認および国の技術基準等への民間意見の反映

6専門部会から審議依頼のあった案件10件を承認した。なお、当初予定していた溶接専門部会の改正要請1件については、令和2年度以降の審議となった。

5年毎に行われる国の基準に引用されている規格の内容確認は、計画より3規格増の6規格となった。

この他、国からの要請2件については、配電専門部会、送電専門部会へそれぞれ検討依頼を実施した。本要請に関わる民間規格の改定は、令和2年度以降にJESCで審議する予定である。

- ・ 民間で自主的に使用する規格 7件
- ・ 審査基準（解釈）引用規格の引用要請 1件
（この他、引用規格の内容確認の報告案件 2件（6規格））
- ・ 技術基準等の改正要請 2件
- ・ 国（経済産業省）から民間規格の改正要請 2件

(審議実績は表3、規格内容確認実績は表4、専門部会別承認件数は表5を参照)

また、過去にJESCから要請した案件のうち、11件が国の基準に反映された。これにより、国で検討中の要請案件は、電技解釈関係4件、火技解釈関係1件、使用前自己確認のガイド1件となった。

(表6参照、今年度の解釈等の改正情報は参考2を参照)

②技術基準の更なる性能規定化及び国の「民間規格評価機関の要件」の対応

国の第16回電力安全小委員会(平成30年3月12日開催)で示された、技術基準の更なる性能規定化及び「民間規格評価機関の要件」の見直しの方針を踏まえ、体制について要件に適合するよう、JESCで5回の審議を実施し、令和2年度より新たな体制に改組することが承認された。

改組後は、これまでの本委員会と運営会議(技術会議)を統合したJESCにて、民間規格の改定、技術基準等の改正要請、技術基準の更なる性能規定化(以下、「民間規格のリスト化」という。)を審議する。また、民間規格等制改定プロセス評価委員会を新たに設置し、JESCで承認した国の基準解釈等に関連付ける民間規格の制改定における評価プロセスの公正性、客観性、透明性等について評価する。さらに、第三者により構成する外部評価機関を設け、民間規格の制改定における評価プロセスが、国の要件に基づき適切に運営・維持されているかについて確認する。

なお、改組に当たりJESC規格及び関連する内規の改定を実施した。

③日本電気技術規格功績賞による委員会活動の奨励

令和2年3月9日の第105回JESC(書面開催)において、2020年JESC功績賞1件について審議が行われ、3月18日付で承認された。(表7参照)

なお、表彰式については、令和2年度以降の適切な時期に執り行う。

(2) 広報活動

【令和元年度事業計画】

① 委員会の情報公開

インターネットホームページの活用等による委員会の情報公開により、活動の透明性を確保し、また、規格利用者への更なるサービス向上を図る。

② WTO/TBTに係る通報、公表等への対応

WTO/TBT協定の「適正実施規準」の受入れに関し国内外の動向等を考慮しつつ、必要に応じ対応する。

【事業報告】

①委員会の情報公開

事業計画、事業報告、審議概要、JESC承認規格、技術基準等の改正情報、委員会開催予定など、委員会に関する情報をJESCホームページにて公開した。

また、評価案件の審議予定については、電気新聞及びJESCのホームページに公告として掲載した。

②WTO/TBTに係る通報、公表等への対応

WTO/TBTに係る通報、公表等については、特に対応は無かった。

(3) 規格の国際統合化、国際協力

【令和元年度事業計画】

規格の評価においては、民間規格の国際統合化に配慮するとともに、必要に応じ諸外国と規格策定に関する協力を図る。

また、IEC委員会の活動状況を年度末のJESCで担当団体より報告を受け、必要に応じ対応する。

【事業報告】

平成2年3月9日に書面開催した第105回JESCにおいて、電気設備に係わるIECのTC国内委員会を担当する各団体（表8参照）より令和元年度の活動状況について書面で報告した。

3. 運営会議及び技術会議

【令和元年度事業計画】

- ①事業計画案及び事業報告案を作成し、JESCに付議する。
- ②事業計画に基づく予算、決算の審議、承認及び機構の運営に関する審議を行う
- ③専門部会等が作成した民間規格案や国への要請案件に対して、JESCの評価に必要な論点を議論し、JESCに報告する。
- ④専門部会等が作成した民間規格案や国への要請案件の、外部の意見を聞く手続きの実施について審議、承認する。
- ⑤必要に応じ、複数の団体に関連する事項等について審議・調整を行い、また、各団体に対し民間規格の作成に係る事前の意向調査を行う。
- ⑥国による更なる技術基準の性能規定化や新たな評価機関の要件策定の状況等を踏まえて、必要となる対応策案等を作成し、JESCに上程する。

【事業報告】

運営会議・技術会議委員名簿を表2に示す。

運営会議は1回の開催。平成30年度の事業報告（案）及び決算（案）、令和元年度事業計画（案）及び予算（案）を議論し、JESCへ上程した。

技術会議は5回の開催。専門部会からJESCへの上程案件について議論を行い、JESCでの審議における論点を抽出し、外部の意見を聞く手続きの実施を承認した。

また、国の方針によるJESCの新たな体制の検討について、運営会議、技術会議に適宜報告を実施したうえでJESCへ上程した。

なお、改組により、運営会議と技術会議はJESCに統合することとなった。

4. 専門部会

【平成元年度事業計画】

審議案件について、専門部会との連絡を密にし、JESCへの円滑な上程を支援するとともに、国への要請案件については、技術基準等に速やかに反映されるよう所要の活動を行う。

【事業報告】

専門部会の開催回数は、以下のとおり。

- ・ 火力専門部会（1回）
- ・ 送電専門部会（1回）
- ・ 発変電専門部会（2回）
- ・ 配電専門部会（2回）
- ・ 需要設備専門部会（4回）
- ・ 系統連系専門部会（1回）
- ・ 水圧鉄管専門部会（2回）
- ・ 溶接専門部会（2回）
- ・ 情報専門部会（1回）

なお、休会であった専門部会は以下の通り。

- ・ 水力専門部会
- ・ 原子力発電耐震設計専門部会
- ・ 高調波抑制対策専門部会
- ・ 水門扉専門部会
- ・ 溶接及び接合専門部会
- ・ 個別施設設備専門部会

（各専門部会における令和元年度の活動実績を参考1に示す。）

5. 外部からの問い合わせ対応

JESCのホームページに寄せられた外部からの問い合わせへの対応内容を表9に示す。

令和元年度の問い合わせ件数は42件（昨年度は38件）であった。内訳としては、JESC規格の内容についての問い合わせが23件、委員会傍聴やパブリックコメント資料請求が10件、規格購入先・入手方法などの問い合わせやJESC規格以外の規格などに関するその他問い合わせが9件であった。

6. 委員会の実施状況

6.1 日本電気技術規格委員会

（1）第101回委員会（令和元年6月5日開催）

- ①令和元年～2年度の委員長及び委員長代理の選任について審議、承認された。
- ②前回（第100回）議事要録案の確認が行われ承認された。
- ③平成30年度事業報告案及び令和元年度事業計画案について審議、承認された。
- ④平成30年度決算及び令和元年度予算について報告が行われた。
- ⑤以下の評価案件が審議、承認された。
 - ・ 「火力発電所の耐震設計規定」（JESC T0001(2014)）の改定
 - ・ 火技解釈の改正要請
- ⑥以下の内容について報告が行われた。
 - ・ 電気設備の技術基準の解釈に引用されている JESC 規格の内容確認に関する報

告について

- JESC E2007「35kV以下の特別高圧用機械器具の施設の特例」
- JESC E2008「35kV以下の特別高圧電線路の臨時施設」
- JESC E2011「35kV以下の特別高圧電線路の人が常時通行するトンネル内の施設」

・平成30年度、令和元年度に国へ要請した案件及び検討中の案件の状況について
⑦技術基準の性能規定化の対応及び新たなJESC体制について、説明ならびに審議された。

(2) 第102回委員会（令和元年7月31日開催）

- ①前回(第101回)議事要録案の確認が行われ承認された。
- ②地上変圧器等の水害対策の配電規定における整理について説明があり、配電専門部会に検討を依頼することが承認された。
- ③以下の評価案件が審議され承認された。
 - ・「電力制御システムセキュリティガイドライン」(JESC Z0004(2016))の改定
 - ・「スマートメーターシステムセキュリティガイドライン」(JESC Z0003(2016))の改定
 - ・「変電所等における電気設備の耐震設計指針」(JESC E0001(2010))の改定
- ④以下の内容について報告が行われた。
 - ・新JESCへの移行に関する準備検討会の報告について
 - ・平成30年度、令和元年度に国へ要請した案件及び検討中の案件の状況について

(3) 第103回委員会（令和元年10月1日開催）

- ①前回(第102回)議事要録案の確認が行われ承認された。
- ②以下の評価案件が審議され承認された。
 - ・「特別高圧電線路のその他のトンネル内の施設」(JESC E2014(2004))の改定と引用要請
- ③以下の内容について報告が行われた。
 - ・電気設備の技術基準の解釈に引用されているJESC規格の内容確認に関する報告
 - JESC E2001(1998)「支持物の基礎自重の取り扱い」
 - ・平成30年度、令和元年度に国へ要請した案件及び検討中の案件の状況について
 - ・次回開催について
- ④JESCの新たな体制に向けた審議が行われた。

(4) 第104回委員会（令和元年12月10日開催）

- ①前回(第103回)議事要録案の確認が行われ承認された。
- ②以下の評価案件が審議され承認された。
 - ・「発変電規定」(JEAC5001-2017)の一部改定及び「使用前自主検査及び使用前自己確認の方法の解釈」の改正要請について
 - ・「風力発電規定」(JEAC5005-2011)の改定について
- ③以下の内容について報告が行われた。

- ・平成30年度、令和元年度に国へ要請した案件及び検討中の案件の状況について
 - ・次回開催について
- ④JESCの新たな体制に向けた審議が行われた。

(5) 第105回委員会（令和2年3月9日～3月16日書面開催）

①以下の審議案件について、書面審議を実施し、3月18日付で承認された。

- ・前回（第104回）議事要録（案）について
- ・「系統連系規程（JESC E0019(2019)）」の改定について
- ・鉄塔及び電柱の技術基準等改正に係る関連規程の改正検討について
- ・JESCの新たな体制に向けた検討について
- ・2020年JESC功績賞

②以下の内容について書面にて報告した。

- ・電気設備の技術基準の解釈に引用されているJESC規格の内容確認に関する報告
 - JESC E2018（2015）「高圧架空電線路に施設する避雷器の接地工事」
 - JESC E2019（2015）「高圧ケーブルの遮へい層による高圧用の機械器具の金属製外箱等の接続接地」
- ・電気設備にかかわるIEC委員会の状況について
- ・平成30年度、令和元年度に国へ要請した案件及び検討中の案件の状況について
- ・次回以降のJESCの開催日時について

6.2 運営会議

(1) 第18回運営会議（平成31年4月19日開催）

- ①前回（第17回）議事要録（案）の確認
- ②平成30年度事業報告及び令和元年度事業計画について
- ③平成30年度決算及び令和元年度予算について
- ④JESCの新たな体制に向けた準備検討会に関する報告

6.3 技術会議

(1) 第64回技術会議（平成31年4月19日開催）

- ①前回（第63回）議事要録（案）の確認
- ②以下の案件について、技術的論点整理と外部の意見を聞く手続きの実施を承認
 - ・「火力発電所の耐震設計規程」（JESC T0001(2014)）の改定
 - ・火技解釈の改正要請

(2) 第65回技術会議（令和元年6月20日開催）

- ①前回（第64回）議事要録（案）の確認
- ②以下の案件について、技術的論点整理と外部の意見を聞く手続きの実施を承認
 - ・「電力制御システムセキュリティガイドライン」（JESC Z0004(2016)）の改定（案）
 - ・「スマートメーターシステムセキュリティガイドライン」（JESC Z0003(2016)）の改定（案）

- ・「変電所等における電気設備の耐震設計指針」(JESC E0001(2010))の改定(案)
- ③新たな J E S C 体制に向けた検討状況に関する報告

(3) 第66回技術会議 (令和元年8月22日開催)

- ①前回 (第65回) 技術会議議事要録 (案) の確認
- ②以下の案件について、技術的論点整理と外部の意見を聞く手続きの実施を承認
 - ・「特別高圧電線路のその他のトンネル内の施設」(JESC E2014(2004))の改定と引用要請 (案)
- ③新たな J E S C 体制に向けた検討状況に関する報告

(4) 第67回技術会議 (令和元年10月29日開催)

- ①前回 (第66回) 議事要録 (案) の確認
- ②以下の案件について、技術的論点整理と外部の意見を聞く手続きの実施を承認
 - ・「発変電規程」(JEAC5001-2017)の一部改定(案)及び「使用前自主検査及び使用前自己確認の方法の解釈」の改正要請(案)
 - ・「風力発電規程」(JEAC5005-2011)の改定(案)
- ③新たな J E S C 体制に向けた検討状況に関する報告

(5) 第68回技術会議 (令和2年1月17日開催)

- ①前回 (第67回) 議事要録 (案) の確認
- ②以下の案件について、技術的論点整理と外部の意見を聞く手続きの実施を承認
 - ・「系統連系規程 (JESC E0019(2019))」の改定 (案)
 - ・「地上変圧器等の水害対策の配電規程における整理について」に関する報告及び「配電規程 (低圧及び高圧) (JESC E0004(2017))」の改定 (案)
- ③新たな J E S C 体制に向けた検討状況に関する報告

表1 日本電気技術規格委員会 委員名簿（令和2年3月9日現在）

[順不同、敬称略]

委員区分	委員名	勤務先	所属
委員長	横山 明彦	東京大学	大学院工学系研究科 教授
委員長代理	大崎 博之	東京大学	大学院新領域創成科学研究科 先端エネルギー工学専攻 教授
委員	金子 祥三	東京大学	生産技術研究所 研究顧問
委員	栗原 郁夫	一般財団法人電力中央研究所	名誉研究アドバイザー
委員	國生 剛治	中央大学	名誉教授
委員	野本 敏治	東京大学	名誉教授
委員	望月 正人	大阪大学 大学院	工学研究科 マテリアル生産科学専攻 教授
委員	横倉 尚	武蔵大学	名誉教授
委員	吉川 榮和	京都大学	名誉教授
委員	今井 澄江	神奈川県消費者の会連絡会	代表理事
委員	大河内 美保	主婦連合会	監査
委員	稲月 勝巳	電気事業連合会	工務部長
委員	押部 敏弘	一般財団法人発電設備技術検査協会	常務理事
委員	川北 浩司	中部電力株式会社 電力ネットワーク カンパニー	フェロー（電力技術）
委員	川原 修司	一般社団法人電力土木技術協会	専務理事
委員	五来 高志	一般社団法人日本電線工業会	技術部長
委員	田中 一彦	一般社団法人日本電機工業会	技術部長
委員	土井 義宏	関西電力株式会社	代表取締役 副社長執行役員
委員	中澤 治久	一般社団法人火力原子力発電技術協会	専務理事
委員	西村 松次	一般社団法人日本電設工業協会	副会長 技術・安全委員長
委員	藤原 昇	一般社団法人電気学会	専務理事 兼 事務局長
委員	本多 隆	電気保安協会全国連絡会	事務局長
委員	森本 正岳	一般社団法人電気設備学会	副会長
委員	山本 竜太郎	東京電力ホールディングス株式会社	常務執行役
顧問	関根 泰次	東京大学	名誉教授
顧問	日高 邦彦	東京電機大学	大学院工学系研究科 電気電子 工学専攻 特別専任教授
幹事	吉岡 賢治	一般社団法人日本電気協会	総括参事

表2 日本電気技術規格委員会 運営会議・技術会議委員名簿（令和2年1月17日現在）

[敬称略]

区分	委員名	勤務先	所属
委員	福元 誠悟	大口自家発電施設者懇話会	常務理事（JXTGエネルギー（株）技術計画部）
委員	高木 愛夫	一般社団法人火力原子力発電技術協会	理事 技術部長
委員	京免 継彦	建設業電気保安技術協議会	会長（佐藤工業株式会社）
委員	平井 一仁	公営電気事業経営者会議	会長（山梨県企業局 技監）
委員	石井 勝則	全国電気管理技術者協会連合会	専務理事
委員	野田 隆司	全日本電気工事業工業組合連合会	常任理事
委員	渡邊 昌人	一般社団法人送電線建設技術研究会	専務理事
委員	三島 康弘	一般社団法人電気学会	標準化推進室長
委員	宮坂 一弘	一般財団法人電気技術者試験センター	工事士試験部長
委員	岡野 忠幸	一般財団法人電気工事技術講習センター	総務部長 兼 業務部長
委員	中山 正人	電気事業連合会	工務部 副部長
委員	森田 潔	一般社団法人電気設備学会	専務理事
委員	本多 隆	電気保安協会全国連絡会	事務局長
委員	近藤 俊介	電源開発株式会社	水力発電部 部長代理
委員	川原 修司	一般社団法人電力土木技術協会	専務理事
委員	鶴崎 将弘	一般社団法人日本ガス協会	エネルギーシステム企画グループ 副部長
委員	松浦 弘之	一般社団法人日本ガス石油機器工業会	事務局長
委員	花井 誠	一般社団法人日本機械学会	発電用設備規格担当
委員	福田 真一	一般社団法人日本原子力学会	開発課 課長
委員	瀧川 浩主	日本原子力発電株式会社	発電管理室 課長
委員	山崎 史郎	一般社団法人日本建設業連合会	土木第二部長
委員	畑岸 真人	一般社団法人日本高圧力技術協会	事務局長
委員	丸山 公明	一般社団法人日本鉄塔協会	専務理事
委員	宮原 功	一般社団法人日本鉄道電気技術協会	常務理事
委員	都筑 秀明	一般社団法人日本電気協会	技術部長
委員	加曾利 久夫	日本電気計器検定所	理事 検定管理部長
委員	吉田 孝一	一般社団法人日本電機工業会	技術部 調査役
委員	中山 伸二	一般社団法人日本電設工業協会	常務理事
委員	五来 高志	一般社団法人日本電線工業会	技術部長
委員	松村 徹	一般社団法人日本電力ケーブル接続技術協	専務理事
委員	田村 勉	一般社団法人日本内燃力発電設備協会	技術部担当部長
委員	澁江 伸之	一般社団法人日本配線システム工業会	専務理事
委員	横野 泰和	一般社団法人日本非破壊検査協会	顧問
委員	海津 信廣	一般社団法人日本風力発電協会	事務局 部長
委員	石出 博俊	一般社団法人日本溶接協会	事業部 主管
委員	佐藤 長光	一般財団法人発電設備技術検査協会	規格基準室長
幹事	吉岡 賢治	一般社団法人日本電気協会	総括参事

表3 令和元年度 日本電気技術規格委員会 審議実績

No.	依頼元	JESC 番号	件名	区分	JESC承認
1	火力 専門部会	T0001	「火力発電所の耐震設計規程」の改定	民間 規格	第101回JESC (6月13日)
2	火力 専門部会	—	火技解釈第3条、15条、74条の改正要請	改正 要請	第101回JESC (6月13日)
3	情報 専門部会	Z0003	「スマートメーターシステムセキュリティガイドライン」の改定	民間 規格	第102回JESC (7月31日)
4	情報 専門部会	Z0004	「電力制御システムセキュリティガイドライン」の改定	民間 規格	第102回JESC (7月31日)
5	発電電 専門部会	E0001	「変電所等における電気設備の耐震設計指針」の改定	民間 規格	第102回JESC (7月31日)
6	国	—	経済産業省から地上変圧器等の水害対策における配電規程の一部改定要請	国の 要請	第102回JESC (7月31日)
7	送電 専門部会	E2014	「特別高圧電線路のその他のトンネル内の施設」の改定	引用 要請	第103回JESC (10月1日)
8	発電電 専門部会	E7002	「発電電規程」の一部改定	民間 要請	第104回JESC (12月10日)
9	発電電 専門部会	—	「使用前自主検査及び使用前自己確認の方法の解釈」の改正要請 (No.8に関連)	改正 要請	第104回JESC (12月10日)
10	発電電 専門部会	V0001	「風力発電規程」の改定	民間 規格	第104回JESC (12月10日)
11	系統 専門部会	E0019	「系統連系規程」の一部改定	民間 規格	第105回JESC (3月9日)
12	国	—	経済産業省から鉄塔及び電柱の技術基準等改正に伴う関連規程の一部改定の要請	国の 要請	第105回JESC (3月9日)

依頼元：審議依頼元を記載

JESC番号：JESCの規格番号を記載

区分：自主規格、改正要請、引用規格の要請又は引用規格の確認の区別を記載

表4 令和元年度 日本電気技術規格委員会 確認実績

No.	依頼元	JESC 番号	件 名	区分	JESC承認
1	配電 専門部会	E2007	35kV以下の特別高圧用機械器具の施設の特 例	引用 確認	第101回JESC (6月13日)
		E2008	35kV以下の特別高圧電線路の臨時施設	引用 確認	第101回JESC (6月13日)
		E2011	35kV以下の特別高圧電線路の人が常時通行 するトンネル内の施設	引用 確認	第101回JESC (6月13日)
		E2018	高圧架空電線路に施設する避雷器の接地工 事	引用 確認	第105回JESC (3月9日)
		E2019	高圧ケーブルの遮へい層による高圧用の機 械器具の鉄台及び外箱の連接接地	引用 確認	第105回JESC (3月9日)
2	送電 専門部会	E2001	支持物の基礎自重の取り扱い	引用 確認	第103回JESC (10月1日)

依頼元：審議依頼元を記載

JESC番号：JESCの規格番号を記載

表5 令和元年度 日本電気技術規格委員会専門部会別承認件数

専門部会・関係団体	自主規格	引用要請	改正要請	合計	引用規格内容確認
火力専門部会	1	-	1	2	-
送電専門部会	-	1	-	1	1 (1規格)
発電専門部会	3	-	1	4	
配電専門部会	-	-	-	-	1 (5規格)
情報専門部会	2	-	-	2	
系統連系専門部会	1	-	-	1	-
合計	7	1	2	10	-

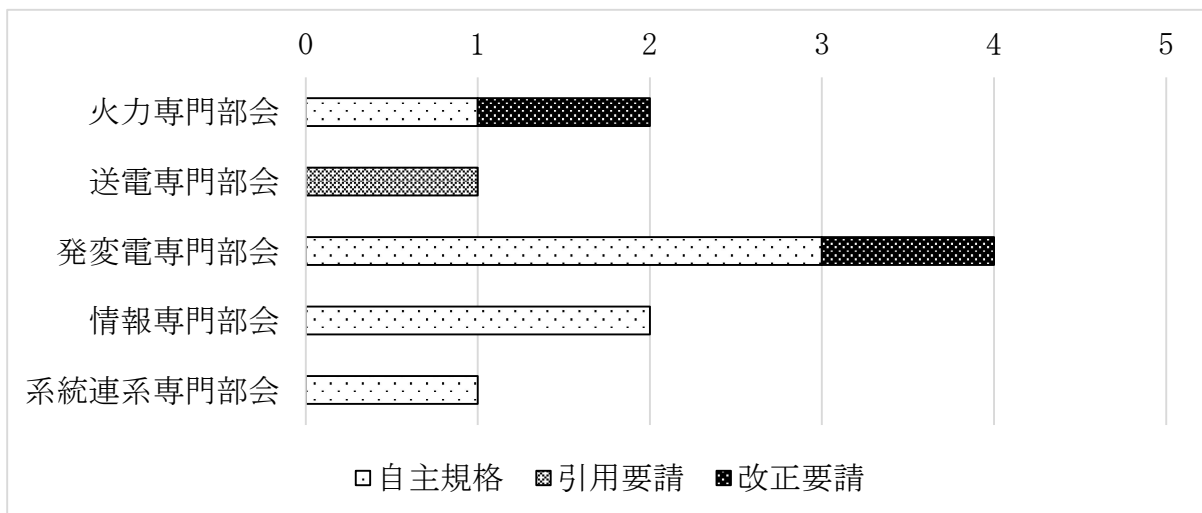


図1 令和元年度 日本電気技術規格委員会専門部会別承認件数

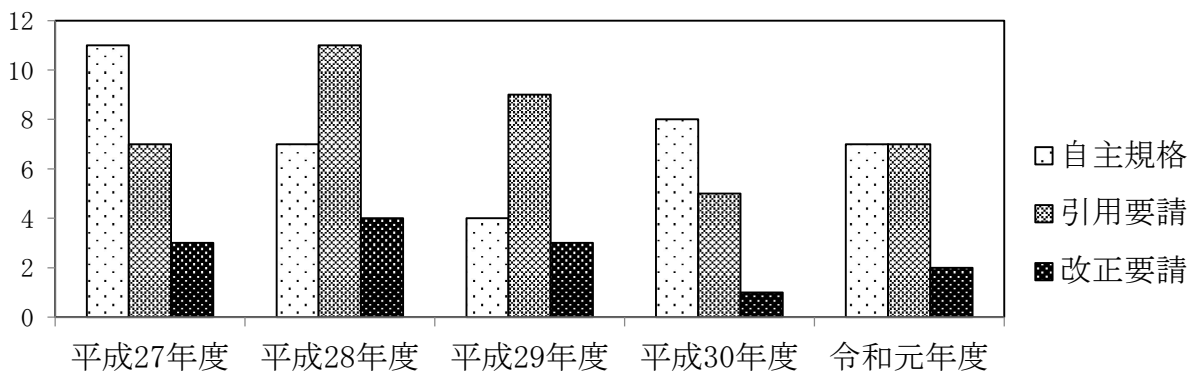


図2 平成27年～令和元年度 日本電気技術規格委員会 取扱い件数

表6 国で検討中の要請案件（令和2年3月31日現在）

※黄枠は令和元年度に国の基準に反映された案件

設備区分	担当部会	JESC番号	規格名	JESC承認日	関連基準条項	METIへの提案日	状況	備考
17-1	電気設備 配電専門部会	JESC E2005 (2005)	低圧引込線と他物との離隔距離の特例」のJESC規格改定及び電技解釈第97条【低圧引込線の施設】に係わる引用要請	2005.9.29 (第37回委員会)	電技解釈 第97条	日電規委17第052号 H18.3.15		経済産業省に要請書を提出、現在検討中。 (経産省—総務省で調整中) (電気事業者—通信事業者間でも調整中)
17-3	電気設備 配電専門部会	JESC E2015 (2005)	「低圧又は高圧の地中電線と地中弱電流電線等との地中箱内における離隔距離」のJESC規格の策定及び電技解釈第139条【地中電線と地中弱電流電線等又は管との接近又は交差】に係る引用要請	2005.9.29 (第37回委員会)	電技解釈 第139条	日電規委17第054号 H18.3.15		経済産業省に要請書を提出、現在検討中。 (経産省—総務省で調整中) (電気事業者—通信事業者間でも調整中)
17-4	電気設備 配電専門部会	—	電気設備の技術基準の解釈第152条【臨時電線路の施設】に係わる改正要請	2005.9.29 (第37回委員会)	電技解釈 第152条	日電規委17第055号 H18.3.15		経済産業省に要請書を提出、現在検討中。 (経産省—総務省で調整中) (電気事業者—通信事業者間でも調整中)
18-3	電気設備 配電専門部会	—	電気設備の技術基準の解釈第88条【低高圧架空電線と架空弱電流電線等との共架】の改正要請の提出について	2006.11.24 (第44回委員会)	電技解釈 第88条	日電規委18第035号 H18.12.4		経済産業省に要請書を提出、現在検討中。 (経産省—総務省で調整中) (電気事業者—通信事業者間でも調整中)
28-5	電気設備 送電専門部会	JESC E2012 (2013)	「170kVを超える特別高圧架空電線に関する離隔距離」の引用要請	2013.1.23 (第70回委員会)	電技解釈 第97条他	日電規委28第0020号 H28.8.3	改正済み	令和2年2月25日改正
29-1	火力設備 火力専門部会 ／溶接専門部会	—	発電用火力設備の技術基準の解釈の改正要請	2017.6.7 (第91回委員会)	火技解釈 第2章他	日電規委29第0009号 H29.6.26	改正済み	令和元年7月4日改正
29-4	水力設備 水力専門部会	JESC H3004 (2017)	「水路に使用する樹脂管（一般市販管）及びその許容応力」の引用要請	2017.12.5 (第94回委員会)	水技解釈 第23,33条	日電規委29第0034号 H29.12.27	改正済み	令和元年6月26日改正
29-5	火力設備 民間製品認証規格 (火力)改訂部会	JESC T0007 (2017)	「電気工作物の溶接部に関する民間製品認証規格(火力)」の引用要請	2017.12.5 (第94回委員会)	電気事業法第52条に基づく火力設備に対する溶接事業者検査ガイド	日電規委29第0035号 H29.12.27	改正済み	令和元年6月28日改正
29-6	火力設備 日本機械学会	JESC T/W0005(2012) 追補版(2018)	「発電用火力設備規格 基本規定(2012年版 2017年追補)」の引用要請	2018.3.6 (第95回委員会)	火技解釈 第167条	日電規委29第0045号 H30.3.30	改正済み	令和元年7月4日改正
29-7	火力設備 溶接専門部会	—	発電用火力設備の技術基準の解釈の改正要請	2018.3.6 (第95回委員会)	火技解釈 第136条他	日電規委29第0046号 H30.3.30	改正済み	令和元年7月4日改正
30-1	火力設備 火力専門部会	—	発電用火力設備の技術基準の解釈の改正要請	2018.6.5 (第96回委員会)	火技解釈 第3条、67条、103条	日電規委30第0014号 H30.6.28	改正済み	令和元年7月4日改正
30-2	電気設備 発電専門部会 ／送電専門部会	JESC E7001(2018)	「電路の絶縁耐力の確認方法」の引用要請	2018.10.1 (第98回委員会)	電技解釈 第15条、16条	日電規委30第0032号 H30.11.26	改正済み	令和2年2月25日改正
30-3	電気設備 発電専門部会	JESC E7002(2018)	「電気機械器具の熱的強度の確認方法」の引用要請	2018.10.1 (第98回委員会)	電技解釈 第20条	日電規委30第0033号 H30.11.26	改正済み	令和2年2月25日改正
30-4	電気設備 送電専門部会	JESC E2017(2018)	「免震建築物における特別高圧電線路の施設」の引用要請	2018.10.1 (第98回委員会)	電技解釈 第132条	日電規委30第0034号 H30.11.26	改正済み	令和2年2月25日改正

1-1	火力設備	火力専門部会	—	発電用火力設備の技術基準の解釈の改正要請	2019.6.13 (第101回本委員会)	火技解釈 第3条, 15条, 74条	日電規委2019第0015号 R1.7.12		経済産業省に要請書を提出
1-2	電気設備	送電専門部会	JESC E2014(2019)	「特別高圧電線路のその他のトンネル内の施設」の引用要請	2019.10.1 (第103回本委員会)	電技解釈 第126条	日電規委2019第0027号 R1.12.10	改正済み	令和2年2月25日改正
1-3	電気設備	発電専門部会	—	「使用前自主検査及び使用前自己確認の方法の解釈」改正要請	2019.12.10 (第104回本委員会)	使用前自主検査及び使用前自己確認の方法の解釈	日電規委2019第0037号 R2.1.31		経済産業省に要請書を提出

表7 2020年日本電気技術規格功績賞表彰者

(敬称略)

氏名	所属	表彰事由
大田 貴之	株式会社関電エネルギーソリューション	発変電専門部会委員及び変電分科会長並びに変電第1作業会幹事として、「電技解釈第16条(機械器具等の電路の絶縁性能)」の改正要請や、「発変電規程」及び「JESC規格(E7001、E7002)」の改定といった様々な案件に対して中心的な役割を果たし、JESCで各案件について承認を得た。

表8 電気設備に係わるIEC委員会（令和2年3月9日現在）

IEC TC	名称	担当団体
4	水車	電気学会
5	蒸気タービン	火力原子力 発電技術協会
8	電力供給に関わるシステムアспект	電気学会
11	架空送電線路	電気学会
14	電力用変圧器	電気学会
17	高圧開閉装置及び制御装置	電気学会
20	電力ケーブル	日本電線工業会
33	電力用コンデンサ及びその応用技術	電気学会
36	がいし	電気学会
37	避雷器	電気学会
38	計器用変成器	電気学会
42	高電圧・大電流試験技術	電気学会
64	電気設備および感電保護	日本電気協会
82	太陽光発電システム	日本電機工業会
88	風力発電システム	日本電機工業会
99	交流1.0kV超過・直流1.5kV超過の高電圧電気設備の絶縁協調とシステムエンジニアリング	日本電気協会
105	燃料電池	日本電機工業会
106	人体ばく露に関する電界、磁界及び電磁界の評価方法	電気学会
117	太陽熱発電	日本電機工業会

表9 令和元年度 日本電気技術規格委員会宛 問い合わせリスト

No.	日付	質問者	関連規格	質問内容	回答	分類
1	4月17日	(株)神鋼環境ソリューション	JESCE0019 系統連系規程	ある案件で電力会社殿の特別高圧電線路に当方の発電設備を連系します。連系仕様は、22kV 60Hz 3Φ 逆潮流最大電力; 9999kW です。特別高圧電線路との連系になりますが、需要設備がつながっており 35KV 以下且つ配電線扱いになると考えますので、技術要件は高圧配電線との連系に係る技術要件に準拠できると考えます。その場合、技術要件の中の「電圧変動」の常時電圧変動対策については、「低圧需要家……」と記載されています。が、本発電設備連系により直接的に低圧需要家の電圧変動は発生しないと言えるので、「低圧需要家……」については無視でき、準拠すべき技術要件は瞬時電圧低下率(10%以内)のみとの認識をしております。同認識で問題ないでしょうか？ご教示願います。	需要設備専門部会より回答	JESC 規格 内容問合せ
2	4月23日	国立大学法人 福島大学	JESCE0005 内線規程	「内線規程」の英訳を教えてください。	英訳を回答	JESC 規格 内容問合せ
3	4月27日	一般財団法人 四国電気保安協会	労働安全衛生、技術基準	プールの濾過ポンプ等の電気設備に設置する漏電遮断器の感度電流の規格をご教示願えたら幸いです。	需要設備専門部会より回答	その他問合せ
4	5月7日	株式会社 NSP KS	JESC E7003 地中電線を収める管又はトラフの「自消性ある難燃性」試験方法	規格の7、8ページにある自消性のある難燃性に関する試験方法一覧表ですが、こちらは1ページの2.技術的規定の詳細という意味合いでしょうか？それとも他の難燃性試験規定の参考なんでしょうか？2.の技術的規定には炎を当てる時間は書かれていませんが燃焼が始まるまで当てるということでしょうか？よろしくお願いたします。	送電専門部会より回答	JESC 規格 内容問合せ

No.	日付	質問者	関連規格	質問内容	回答	分類
5	5月7日	東芝インフラシステムズ株式会社	JESCE7001 回路の絶縁耐力の確認方法	常規対地電圧とは、通常の運転状態で主回路の回路と大地との間に加わる電圧のことですが、商用電源による受電の場合、結線方法によっては各相と対地間に加わる電圧が $E/\sqrt{3}$ になることが想定されます。このような場合においても試験電圧的には問題はないと判断してよろしいでしょうか？	発電電専門部会より回答	JESC 規格 内容問合せ
6	5月13日	NTT ファシリティーズ エンジニアリング	JESC Z0004 電力制御システムセキュリティガイドライン	下記の2点を1冊ずつ購入したいのですが、購入方法について、ご案内いただけますでしょうか。 ・スマートメーターシステムセキュリティガイドライン JESC Z0003(2016) ・電力制御システムセキュリティガイドライン JESC Z0004(2016)	JESC 事務局より回答	JESC 規格 購入問合せ
7	5月15日	個人	JESC T0001 火力発電所の耐震設計規程	初めて、そちらの書籍を購入したいのですが、どのようにすれば、宜しいでしょうか。	JESC 事務局より回答	JESC 規格 購入問合せ
8	6月4日	トヨタホーム株式会社	JESCE0005 内線規程	エネファーム typeS を非常時に家庭内の照明等に電力供給できるシステムを検討しております。系統からの電力を分電盤から照明等に配線する際に、分電盤と照明等の配線間に切替器を設け、非常用の電源供給源であるエネファーム typeS と接続したいと考えております。通常時は分電盤から電力供給をし、非常時に系統からの電力が閉ざされた際に、切替器で分電盤から切り離し、エネファーム typeS と繋ぐことで電力供給をしたいです。その際に「3599 節 第 61 条」における常用電源と予備電源を電氣的に接続することに当たらないか。「3599-1 から過電流遮断器、電圧計および電流計は必須か。教えて頂けると助かります。	需要設備専門部会より回答	JESC 規格 内容問合せ

No.	日付	質問者	関連規格	質問内容	回答	分類
9	6月7日	個人	-	「第101回日本電気技術規格委員会」の傍聴を希望する為、ご連絡致しました。	JESC事務局より回答	委員会傍聴 問合わせ
10	6月12日	株式会社エム・システム技研	ANSI/ASHRAE Standard 135-2012	BACnet 機器を製作しているのですが、取扱説明書のオブジェクトの説明、プロパティの説明文を書籍「ビルディングオートメーション用データ通信プロトコル」から完全な同文ではなくとも引用(転載)すると著作権で問題になるのでしょうか？	JESC事務局より回答	その他問合せ
11	6月24日	富士通株式会社	JESC Z0004 スマートメーターシステムセキュリティガイドライン JESC Z0004 電力制御システムセキュリティガイドライン	JESC Z0004(2016)・JESC Z0003(2016)規格の改定について、閲覧のためご送付頂き度、ご多忙の所、誠に恐縮ですが、よろしくお願ひ致します。	JESC事務局より回答	パブコメ資料請求の問合わせ
12	7月18日	富士通株式会社	-	日電規委 2019 第 0010 号 令和元年 6 月 24 日 にある、上記の文書の閲覧を希望します。メールでの提供をお願いします。	JESC事務局より回答	パブコメ資料請求の問合わせ
13	7月31日	南浦電気設備管理事務所	JESCE0005 内線規程	P707 の 3705-1 表にある過電流遮断器(配線用遮断器)の始動器使用(スターデルタ始動)に記載されてる容量(A)と、じか入れ始動の容量(A)が 11KW を境に逆転しています。大容量の電動機のスターデルタ始動が、じか入れ始動を上回る根拠となる資料があればいただけないでしょうか。よろしくお願ひいたします。	需要設備専門部会より回答	JESC 規格内容問合せ

No.	日付	質問者	関連規格	質問内容	回答	分類
14	8月2日	日清エンジニアリング株式会社	JESCE0005 内線規程	<p>当該規格に記載されている金属電線管内の電線の占有率についての考え方についてご教示下さい。</p> <p>金属電線管内の配線をケーブルで考えています。ケーブルは全て CVV1.25sq-2C で、センサの信号線のため電流はほとんど流れません(=許容電流の減少率を考慮しても十分に余裕があり、且つケーブル自体の発熱もほぼ無いものと考えられる)。通線するケーブル全てがこのような状態で、管路が直線で曲がり無く長さが3mくらいであっても電線管路内の占有率は48%以下とする必要性はあるのでしょうか？また、今回のようにケーブルを通線する場合、ケーブルの発熱が無くてもシースまで含めた太さで電線管路内の占有率を考える必要性があるのでしょうか？</p>	需要設備専門部会より回答	JESC 規格 内容問合せ
15	8月6日	MHPS	-	<p>改正趣旨確認のため、首記会議資料の開示をお願いします。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資料 No.4-1 発電用火力設備の技術基準の解釈 第10章 溶接部の改正要請の審議、承認のお願いについて(溶接専門部会) ・資料 No.4-2 説明資料-発電用火力設備の技術基準の解釈 第10章 溶接部の改正の説明資料(添付資料4-1 及び添付資料4-3) ・資料 No.4-3 溶接専門部会:「発電用火力設備の技術基準の解釈 第10章」溶接部の改正について技術会議及び外部へ意見を聞いた結果等 	JESC 事務局より回答	パブコメ資料請求問合せ

No.	日付	質問者	関連規格	質問内容	回答	分類
16	8月15日	KDDI株式会社	JESGZ0004 電力制御システムセキュリティガイドライン	当社は「小売電気事業者」「発電事業者(メガソーラー)」として電気事業を営んでいます。資源エネルギー庁電力・産業市場室から、当社の電気事業が JESC Z0004(2016)「電力制御システムセキュリティガイドライン」を遵守しているかの問合せがありました。当該ドキュメント(日本語)を参照する方法をご教示下さい。宜しくお願いします。	JESC 事務局 より回答	JESC 規格 購入問合せ
17	8月22日	JFE プラントエンジニア株式会社	JESC T0001 火力発電所の耐震設計規程	当該規格の図書はどちらから入手することができますでしょうか。	JESC 事務局 より回答	JESC 規格 購入問合せ
18	8月26日	住友化学株式会社	JESC T0007 「電気工作物の溶接部に関する民間製品認証規格(火力)」	規格について金額と納期を教えてくださいませんか。	民間製品認証規格(火力) 改訂部会 より回答	JESC 規格 購入問合せ
19	8月26日	株式会社利達ソフト	JESGZ0004 電力制御システムセキュリティガイドライン	JESC Z0004(2019) 電力制御システムセキュリティガイドライン [第1回改定]について、入手方法についてご教示いただけますと幸いです。	JESC 事務局 より回答	パブコメ資料請求 問い合わせ
20	9月19日	個人	JEAC9701「系統連系規程」	JEAC の意味を教えてください。	JESC 事務局 より回答	JESC 規格 内容問合せ
21	9月26日	個人	電気設備の技術基準の解釈	該当規格条項(第19条)で定められている接地規定は、48Vdc 機器についても適用すると理解してよろしいでしょうか。		その他 問合せ

No.	日付	質問者	関連規格	質問内容	回答	分類
22	9月27日	個人	-	「第103回日本電気技術規格委員会」傍聴希望の為、	JESC事務局より回答	委員会傍聴の問合せ
23	10月1日	廣實電気管理事務所	JESCE7001 電路の絶縁耐力の確認方法	<p>高圧機器(VTなど)更新した場合、常規対地電圧10分間による耐圧試験は認められるのでしょうか。</p> <p>特別高圧とだけ書いてありますが。</p> <p>キュービクルが古く、通常の一括耐圧試験はできない場合があります。ご教示願います。</p> <p>ちなみに、電力安全課では説明できる方はおられませんでした。電気技術者協会を紹介されましたが、そこは会員にだけ門戸を開いていると事務局長が対応されました。よろしくお願いいたします。</p>	発電電専門部会より回答	JESC規格内容問合せ
24	10月29日	個人	JESC E0005 内線規程	引込口装置などについて	需要設備専門部会より回答	JESC規格内容問合せ
25	11月6日	富士通株式会社	JESC V0001 風力発電規程	「風力発電規程(JESC V0001(2011))」の改定について、関連資料の送付をお願い致します。	発電電専門部会より回答	パブコメ資料請求の問い合わせ
26	11月29日	喜志ヤマト電設	JESC E0005 内線規程	低圧露出配管で難燃性(自己消化性)のFEPの布設は、省令的にはクリアしてと思われるますか？	需要設備専門部会より回答	JESC規格内容問合せ
27	12月9日	OneBit	JESCE0005 内線規程	内線規程を見ても分からない部分について、御教示頂きたい場合、問い合わせする場所とかないのでしょうか？ すみませんがお願いします	JESC事務局より回答	JESC規格内容問合せ

No.	日付	質問者	関連規格	質問内容	回答	分類
28	12月9日	文科系技術士事務所	-	第104回日本電気技術規格委員会の傍聴を希望いたします。	JESC事務局より回答	委員会傍聴問合せ
29	12月9日	住友電気工業株式会社	JESC E0005 内線規程	<p>弊社家庭用蓄電システム向けに採用検討している蓄電池について最大電圧が230V程度ありますが、これは屋内設置可能でしょうか。</p> <p>内線規程3596t2によると蓄電池の屋内配線の対地電圧は150V以下とする必要があります。</p> <p>ここで、蓄電池の直流側電路を内線規程1100-1に記載の「非接地式電路」とみなすと、対地電圧＝線間電圧(230V)となり、屋内設置不可となるかと思えます。</p> <p>いっぽう、蓄電池パワコン出力のO相が接地されていれば、蓄電池の直流側電路の対地電圧はP側・N側とも線間電圧の半分(115V)となり、屋内設置可能、との解釈もあり得るかと思えます。</p> <p>どちらの解釈が正しいのでしょうか。</p>	需要設備専門部会より回答	JESC規格の問合せ
30	1月22日	三機工業株式会社	JESC E0005 内線規程	垂直配管内の電線指示は3110-12表に在りますが、垂直配管内に低圧や高圧ケーブル(CV、CVT)を納めた場合の支持間隔の規定は在りますか。ある場合の間隔と、その根拠等を教えて頂きたい。	需要設備専門部会より回答	JESC規格の問合せ
31	1月24日	個人	JESCE0019 系統連系規程	パブリックコメント受付公告(1)「系統連系規程(JESC E0019(2019))」の改定について関連資料の閲覧をいたしたい	JESC事務局より回答	パブコメ資料請求の問合せ

No.	日付	質問者	関連規格	質問内容	回答	分類
32	1月29日	パナソニック株式会社	JESCE0019 系統連系規程	系統連系規程の初版は何年に発行されたかをお教え頂いてよろしいでしょうか。 また、これまで改訂された年度も合わせてお教え頂けますでしょうか。お手数をおかけしますが、よろしくお願い致します。	JESC 事務局 より回答	JESC 規格 の問合せ
33	2月11日	クリモトポリマ ー株式会社	JESCH3004 水力発電設備 の樹脂管(一 般市販管)技 術規程	前記当該規格条項の最終行に、「ここに、 δ :無拘束時の管径の増加量」という記述がございますが、「ここに、 δ :無拘束時の『半径』の増加量」の誤記では無いでしょうか？	水力専門部 会より回答	JESC 規格 内容問合せ
34	2月26日	パナソニック株 式会社インダ ストリアルソリ ューションズ社	JESCE0021 自家用電気工 作物保安管理 規程	†本規格に点検箇所、点検要領、点検周期が具体的に記載されており、各事業場で作成する保安管理規程は本内容を参照すると思いますが、規格の内容に拘束力はあるのでしょうか？ (あくまで参考扱いで、設備によって点検要領や周期を変更しても、保安管理規程に基づき点検していれば問題ないのでしょうか？) †点検要領には異音、異臭などが記載されておりますが、例えば異音をチェックするのが人でもセンサーを活用しても OK なの でしょうか？(保安管理規程に基づき、異音をなんらかの手段でチェックしていれば OK?)	需要設備専 門部会より回 答	JESC 規格 内容問合せ

No.	日付	質問者	関連規格	質問内容	回答	分類
35	2月26日	個人	JESC E7001 電路の絶縁耐力の確認方法	<p>「3. 技術的規定」において、「1特別高圧の電路」「2変圧器」「3器具等の電路」について、10分間の常規対地電圧による絶縁耐力の確認方法が規定されています。</p> <p>これと電技解釈15条を合わせて判断すると、「高圧の電路(自家用引込ケーブル等)」には本規格は適用不可であり、現地耐電圧試験が必須であると解釈できますが、間違いはないでしょうか？</p> <p>それとも「3器具等の電路」に含まれ、適用できるという扱いになるのでしょうか？</p> <p>適用不可の場合、特別高圧電路や器具等内高圧電路は適用できる一方で、高圧電路が不可である理由を合わせて教えて頂けないでしょうか？</p>	発変電専門 部会より回答	JESC 規格 内容問合せ
36	2月29日	株式会社川本 製作所	JESC E0005 内線規程	<p>短時間使用、断続使用、周期的使用とありますが、どの程度の時間であれば短時間使用、断続使用に該当するのかご教授ください。</p>	需要設備専門 部会より回答	JESC 規格 内容問合せ
37	3月3日	株式会社三機 工業	JESC E0005 内線規程	<p>列盤の低圧分岐盤で主幹盤と分岐盤が有ります。</p> <p>主幹盤から分岐盤間配線を上部に設置したケーブルラックにCVTケーブルで敷設する場合も分岐幹線サイズは内線規程1360+10で規定する、定格電流の55%、35%の規定が適用されますか。分岐は主幹盤内のMCCB1台の二次側、銅バーから4+5幹線を分岐接続します。</p>	需要設備専門 部会より回答	JESC 規格 内容問合せ
38	3月4日	個人	-	<p>お世話になっております。</p> <p>「第105回日本電気技術規格委員会」の傍聴申し込みをしたい為、問い合わせ致しました。</p>	JESC 事務局 より回答	委員会傍聴 希望

No.	日付	質問者	関連規格	質問内容	回答	分類
39	3月11日	株式会社根来 都市建築創造 研究所	JESC E0005 内線規程	<p>現在の内線規程 3605-3 の 2 における「定格電流 10A、据置型の大型の電気機械器具、専用の分岐回路に接続」は、</p> <p>1968 年初版の 205-8 の「15A を超える大型機械器具は、20A 以上の分岐回路」に引き継がれ、</p> <p>「15A から 10A に厳格化」、しかし、「義務的から勧告的に緩和」されていると思います。</p> <p>そこで、</p> <p>Q1 この改訂の趣旨は、何でしょうか。</p> <p>Q2 結局、現在の「専用の分岐回路」の必要性や目的は何ですか。</p> <p>Q3 その改訂に関する解説を見たいのですが、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・JEAC 8001-1990 ・その他解説書 ・「電気協会雑誌」、「生産と電気」 <p>などは、所蔵されておられますか</p> <p>閲覧、写しを取るなどは、可能でしょうか。</p>	<p>需要設備専門部会より回答</p>	<p>JESC 規格 内容問合せ</p>

No.	日付	質問者	関連規格	質問内容	回答	分類
40	3月11日	株式会社根来 都市建築創造 研究所	JESC E0005 「内線規程」	<p>「勧告的事項」においては、初版から、表記方法は変われど、内容は一貫して、「例外として、ある程度の応用動作が認められてもよいという感じの意味合いである」ということが添えられています。ここで、「ある程度の応用動作」とは、どのようなものをさすでしょうか。</p> <p>たとえば、内線規程 3605-3 の 2 に、「なお、定格電流が、10A を超える据置型の大型電気機械器具については別に、専用の分岐回路を設けること。(勧告)」となっていますが、分電盤の大きさによって、配線用遮断器の増設が困難なときや経済的に節約したいときなどに、過電流が流れると想定される配線が、短期許容温度 100°C 内であることが確認できていて、配線と配線用遮断器が協調して、配線を保護している場合などに、「専用の分岐回路」を設けなかったことは、「ある程度の応用動作」として許される範囲内のものでしょうか。</p>	需要設備専門部会より回答	JESC 規格 内容問合せ
41	3月23日	株式会社 NJS	電気設備の技術基準の解釈	<p>A 種、C 種、D 種接地抵抗は何を基準として決められているかご教授お願いします。</p> <p>接触電圧の場合、提示されている抵抗値より低くなる場合があります。通常は漏電遮断器との併用で感電保護がされていると思います。</p> <p>接地抵抗によっては、接地極間の離隔も変わってくると思います。接地抵抗の考え方によっては、接地極間の離隔の考え方も変わってきます。</p>	JESC 事務局より回答	その他の問合せ

No.	日付	質問者	関連規格	質問内容	回答	分類
42	3月28日	個人	JESC E0013 高圧受電設備 規程	<p>当該規程で高圧ケーブル診断方法として記されている、G端子接地方式について確認させて下さい。G端子接地方式は、高圧ケーブル以外の機器を含めて一括して直流5kV又は10kVを印加する旨が記されています。ただ一方で、通常の高圧ケーブル診断(直流漏れ電流試験)では、高圧ケーブル以外の機器に直流印加した場合の不具合発生防止のため、高圧ケーブル以外の機器は切り離して実施します。</p> <p>G端子接地方式も直流漏れ電流試験も、直流を印加する点では変わりませんが、G端子接地方式では高圧ケーブル以外の機器に不具合は発生したりしないのでしょうか？</p> <p>この点に関する知見、論文、ならびに留意事項(G端子接地方式で不具合が発生しうる機器)</p> <p>等ありましたら、教示頂けたら幸いです。よろしくお願いいたします。</p>	需要設備専門部会より回答	JESC 規格 内容問合せ

参考1 各専門部会における令和元年度の活動実績

1. 火力専門部会（1回）

- （1）「発電用蒸気タービン規程」（JESC T0003（2015））の改定案の審議を行い、JESCに上程することになった。
- （2）「燃焼設備規程」の改定案の審議を行った。
- （3）「液化ガス設備規程」の改定案の審議を行った。

2. 送電専門部会（1回）

電技解釈に引用されているJESC規格等について、JESC委員会の運営要領に基づき、以下の規格について、専門部会で審議し、JESCに上程した。

- （1）平成30年度に改定したJESC規格をJESCへ報告
 - ・ 地中電線用管路の接地に関する取扱いJESC E2014（2004）特別高圧電線路のその他のトンネル内の施設
- （2）平成30年度に確認したJESC規格をJESCにて承認
 - ・ JESC E2001（1998）支持物の基礎自重の取り扱い
- （3）引用要請案件の電技引用（R02/2）について
 - ・ JESC E2012（2013）170kVを超える特別高圧架空電線に関する離隔距離

3. 発電変電専門部会（2回）

- （1）「変電所等における電気設備の耐震設計指針」（JESC E0001（2010））の改定案について、専門部会で承認し、JESCに上程した。
- （2）「風力発電規程」（JESC V0001（2011））の改定案について承認し、JESCに上程した。
- （3）「発電変電規程」（JESC E0003（2017））及び「使用前自主検査及び使用前自己確認の方法の解釈」の一部改定案について承認し、JESCに上程した。

4. 配電専門部会（2回）

- （1）電技解釈に引用されているJESC規格等について、JESC委員会の運営要領に基づき、以下の規格について、専門部会で審議し、JESCに報告した。
 - ・ 「高圧架空電線路に施設する避雷器の接地工事」（JESC E2018（2015））
 - ・ 「高圧ケーブルの遮へい層による高圧用の機械器具の鉄台及び外箱の連接接地」（JESC E2019（2015））
- （2）JESC委員長からの依頼「地上用変圧器等の水害対策の配電規程における整理について（日電規委2019第0019号）」に関して、検討結果等を審議し、技術会議へ上程した。しかし、本案件については技術会議後のコメント等を受け再検討を行うこととなった。
- （3）令和元年度の活動報告及び令和2年度の活動計画について、専門部会で審議・承認した。

5. 需要設備専門部会（書面審議1回）

委員退任に伴い、新規の専門部会委員の選任について書面審議を行った。

6. 系統連系専門部会（1回）

「系統連系規程」（JESC E0019(2016)）の改定案について、専門部会で承認し、JESCに上程した。

7. 水門扉専門部会（1回）

水門鉄管技術基準の改定のため、必要な検討を行った。

8. 水圧鉄管専門部会（4回）

FRP (M) 水圧管技術基準改訂の改定のため、WGにおいて必要な検討を行った。また、水門鉄管技術基準の改定のため、必要な検討を行った。

9. 溶接専門部会（2回）

火技解釈第10章「溶接部」の改正要請等に係る延べ4件の検討課題について審議を行った。なお、依頼のあった1件の課題については、新規検討課題として検討することとした。

10. 情報専門部会（1回）

「スマートメーターシステムセキュリティガイドライン」（JESC Z0003(2016)）及び「電力制御システムセキュリティガイドライン」（JESC Z0004(2016)）の改定案について、専門部会で承認し、JESCに上程した。

なお、以下の専門部会は休会であった。

- ・水力専門部会
- ・原子力発電耐震設計専門部会
- ・高調波抑制対策専門部会
- ・溶接及び接合専門部会
- ・個別施設設備専門部会
- ・情報専門部会

参考2 令和元年度の電気事業法の技術基準の解釈等の改正情報

(1) 発電用水力設備の技術基準の解釈の一部改正

(令和元年6月26日改正)

「発電用水力設備の技術基準の解釈」について、第23条及び第33条に引用されている「水路に使用する樹脂管（一般市販管）及びその許容応力」（JESC H3004）の見直しに伴い一部改正が行われた。

(2) 電気事業法第52条に基づく火力設備に対する溶接事業者検査ガイドの一部改正

(令和元年6月28日改正)

電気事業法第52条に基づく火力設備に対する溶接事業者検査ガイドについて、JESCで行われた「電気工作物の溶接部に関する民間製品認証規格（火力）」（JESC T0007）の見直しに伴い、一部改正が行われた。

(3) 発電用火力設備に関する技術基準の解釈及び発電用火力設備における高クロム鋼に対する寿命評価式についての一部改正

(令和元年7月4日改正)

以下のとおり、「発電用火力設備の技術基準の解釈」について、一部改正が行われた。

- ①火技解釈に引用されているJIS規格の改訂に伴う、年版改正
 - ・ボイラー等の規定<第6条、第9条～第11条、第13条>
 - ・燃料電池設備の規定<第44条>
 - ・液化ガス設備の規定<第55条、第59条～第61条、第69条>
 - ・圧力容器の設計の規定<別表第1、別表第2、別表第12、別表第30～別表第32>
- ②溶接部の設計における、フレキシブルメタルホースに関する規定の追加<第136条、第154条>
- ③配管用の鋼製突合せ溶接式管継手に係るJIS規格の改定に伴う、年版改正<第3条、第67条>
- ④廃棄物固形化燃料の品質に係る引用JIS廃止に伴う引用条文削除<第103条>
- ⑤ボイラー等の圧力容器の設計引用JISの読み替え規定について必要がないため削除
- ⑥発電用火力設備に使用できる高クロム鋼の再評価結果を踏まえた変更<別表第1(その1)>
- ⑦別表第1(その1)の誤植修正
- ⑧高クロム鋼に対する寿命評価式の改正<表1-1、表1-2、表1-3及び表1-4>

(4) 電気設備の技術基準の解釈の一部改正

(令和2年2月25日改正)

①太陽電池モジュールの支持架台の標準仕様を追加し、小出力発電設備である太陽電池発電設備について仕様を規定化。また、土砂流出等を防止する新たな規定を追記

②170kVを超える特別高圧架空電線に係る離隔距離にJESC規格の追加

JESCにおいて、諸外国における離隔距離の規程や事故実績等を考慮して改定したJESC E2012「170kVを超える特別高圧架空電線に関する離隔距離」が、特別高圧架空電線の離隔距離に係る電技解釈第97条、第98条、第99条、第100条、第101条、第102条、第103条に追加された。

③IEC 60364規格の制改定への対応

電技解釈第218条に規定する IEC60364シリーズの規格について、近年制改定された7規格について電技解釈に取り入れ可能であるとし、第218条の218-1表が改正された。

④電技解釈で引用しているJESC規格の最新版への更新

以下、電技解釈に引用されているJESC規格について最新版に更新された。

条文	JESC規格
第15条（高圧又は特別高圧の電路の絶縁性能） 第16条（機械器具等の電路の絶縁性能）	JESC E7001「電路の絶縁耐力の確認方法」
第20条（電気機械器具の熱的強度）	JESC E7002「電気機械器具の熱的強度の確認方法」
第37条の2（サイバーセキュリティの確保）	JESC Z0003「スマートメーターシステムセキュリティガイドライン」 JESC Z0004「電力制御システムセキュリティガイドライン」
第126条（トンネル内電線路の施設）	JESC 2014「特別高圧電線路のその他のトンネル内の施設」
第132条（屋内に施設する電線路）	JESC 2017「免震建築物における特別高圧電線路の施設」

⑤その他所要の改正

令和元年7月1日に産業標準化法が施行され、日本工業規格が日本産業規格に改められたことに伴う規格の名称変更等に伴う改正が行われた。